

調査レポート

- 道内経済の動き
- 平成23年度北海道経済の見通し
- 出でよ！アジアへ

2011
10

No.183

● 目	次 ●	道内経済の動き.....	1
		平成23年度北海道経済の見通し.....	4
		経営のアドバイス：出でよ！アジアへ.....	11
		主要経済指標.....	17

道内経済の動き

道内景気は、低調ながら持ち直しの動きもみられる。

需要面をみると、住宅投資は持家を中心に増加している。個人消費は、夏物商品の販売が堅調に推移し持ち直しの動きとなっている。輸出はアジアやアメリカ向けが減少している。公共投資は、国や地方公共団体の予算の制約により減少している。

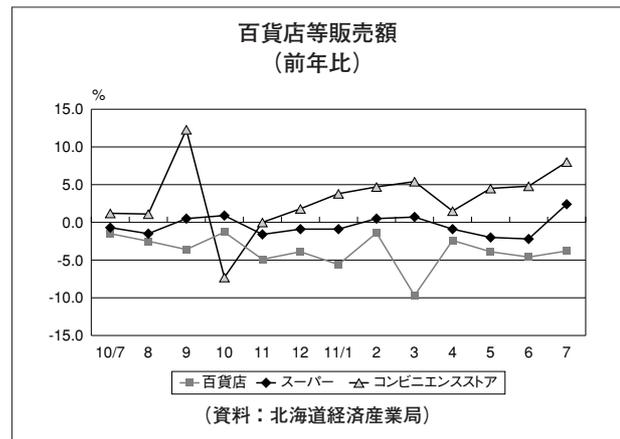
生産活動は、代替生産や需要回復により持ち直している。雇用情勢は、有効求人倍率、新規求人数ともに改善している。企業倒産は、件数、負債総額ともに増加している。

①個人消費～持ち直しの動き

7月の大型小売店販売額（既存店ベース、前年比+0.9%）は、9ヶ月ぶりに前年を上回った。

百貨店（前年比▲3.8%）は、主力の衣料品は前年を上回ったが、飲食料品などは前年を下回った。スーパー（同+2.4%）は、主力の飲食料品や衣料品、その他の品目が前年を上回った。

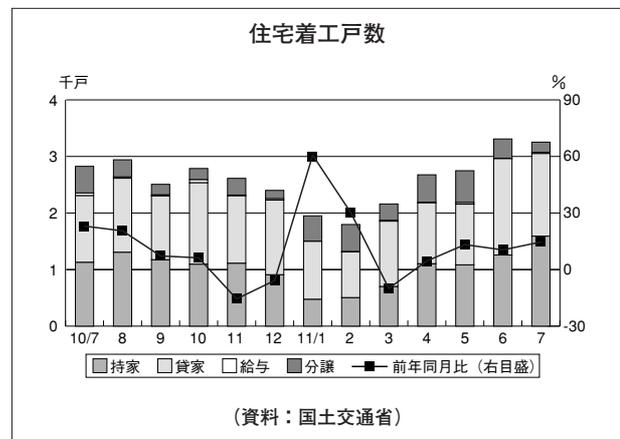
コンビニエンスストア（前年比+8.0%）は8ヶ月連続で前年を上回った。



②住宅投資～4ヶ月連続の増加

7月の新設住宅着工戸数は、3,253戸（前年比+15.2%）と住宅エコポイント制度終了前の駆け込み需要もあり、4ヶ月連続して前年を上回った。利用関係別では、分譲（同▲61.4%）は前年を下回ったが、持家（同+41.2%）、貸家（同+23.8%）は前年を上回った。

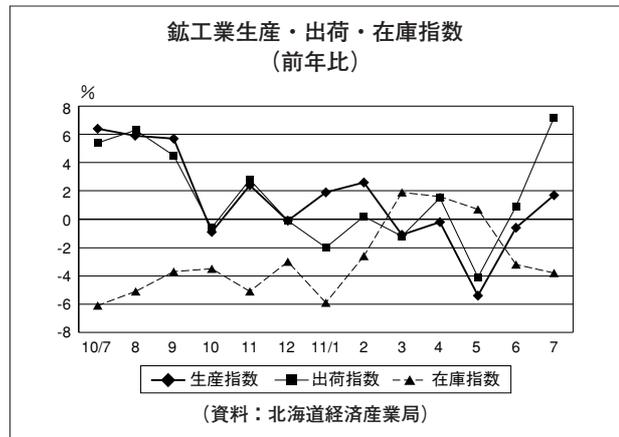
4～7月累計では、11,986戸（前年同期比+11.3%）と前年を上回って推移している。利用関係別では、持家（同+17.8%）、貸家（同+4.5%）、分譲（同+26.9%）いずれも前年を上回っている。



③鉱工業生産～生産は5ヶ月ぶりに上昇

7月の鉱工業生産指数は、前月比は+3.1%と2ヶ月連続、前年比は+1.7%と5ヶ月ぶりにそれぞれ上昇した。

業種別では、前年に比べ電気機械工業やパルプ・紙・紙加工品工業、印刷業などが低下したが、灯油の代替生産があった石油・石炭製品工業や金属製品工業、鉄鋼業などが上昇した。

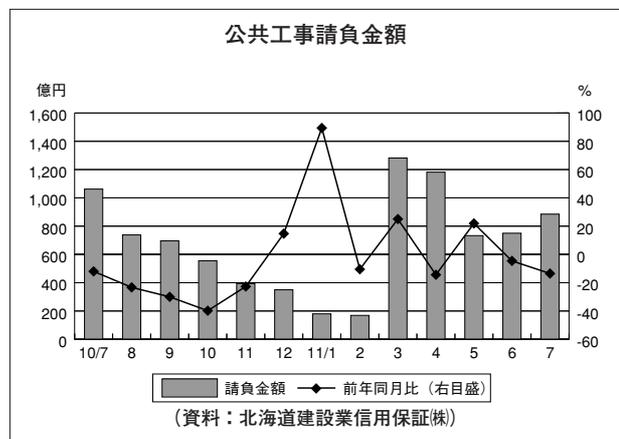


④公共投資～2ヶ月連続の減少

7月の公共工事請負金額は、885億円（前年比▲16.7%）と2ヶ月連続で前年を下回った。

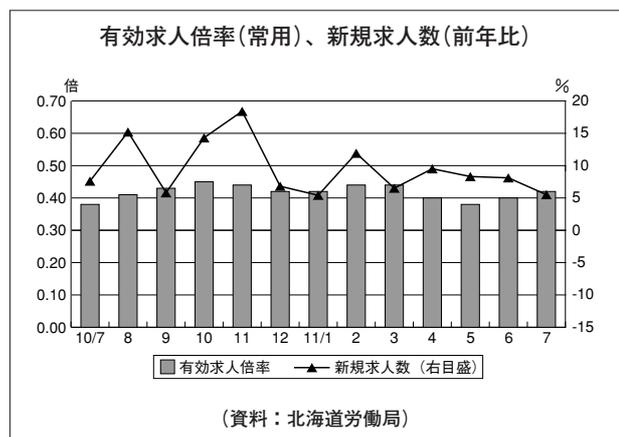
発注者別では、国（前年比▲22.5%）、道（同▲25.9%）、市町村（同▲5.5%）いずれも前年を下回った。

4～7月累計では、請負金額3,550億円（前年同期比▲7.3%）と前年を下回っている。



⑤雇用情勢～持ち直している

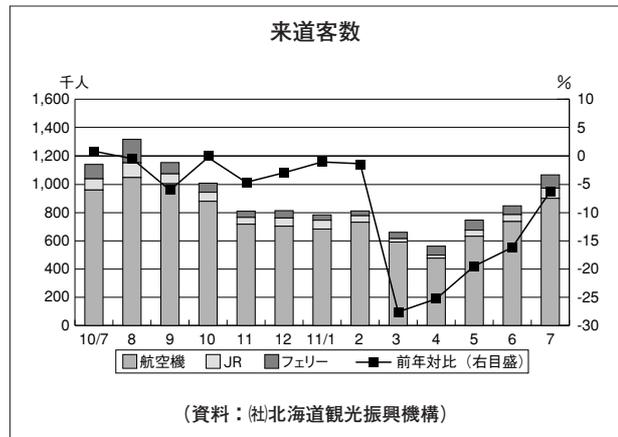
7月の有効求人倍率（パートを含む常用）は0.42倍となり、前月比では0.02ポイント、前年比では0.04ポイントそれぞれ上昇した。前年比は18ヶ月連続の上昇となった。新規求人数は、前年比5.5%の増加となり18ヶ月連続して前年を上回った。業種別では、医療・福祉（前年比+13.8%）や情報通信業（同+28.1%）、サービス業（同+4.3%）などが増加した。



⑥来道客数～12ヶ月連続で前年を下回る

7月の来道客数は、1,066千人（前年比▲6.3%）と12ヶ月連続で前年を下回った。東日本大震災により、道外や海外からの観光客が大幅に減少したが、マイナス幅は縮小傾向にある。

4～7月累計では、3,218千人（前年同期比▲15.9%）と前年を下回っている。

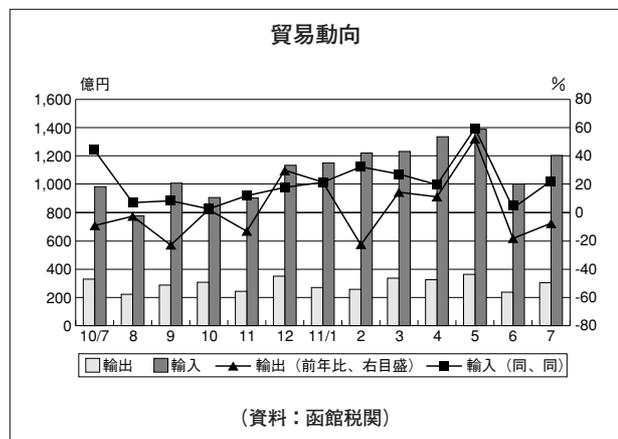


⑦貿易動向～輸出は2ヶ月連続の減少

7月の道内貿易額は、輸出が前年比7.6%減の304億円、輸入が同22.3%増の1,203億円となった。

輸出は、鉄鋼や石油製品などが増加したが、一般機械や船舶などが減少して2ヶ月連続で前年を下回った。

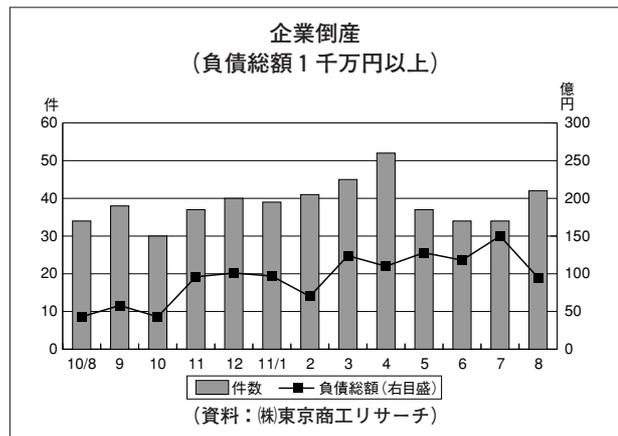
輸入は、原油・粗油や石油製品、輸送用機器などが増加して19ヶ月連続で前年を上回った。



⑧倒産動向～件数、負債総額ともに増加

8月の企業倒産は、件数は42件（前年比+23.5%）、負債総額は95億円（同+122.5%）となった。件数は2ヶ月ぶり、負債総額は3ヶ月連続でそれぞれ前年を上回った。

業種別では、サービス・他11件、建設業10件、卸売業7件などとなった。



平成23年度北海道経済の見通し

<改訂>

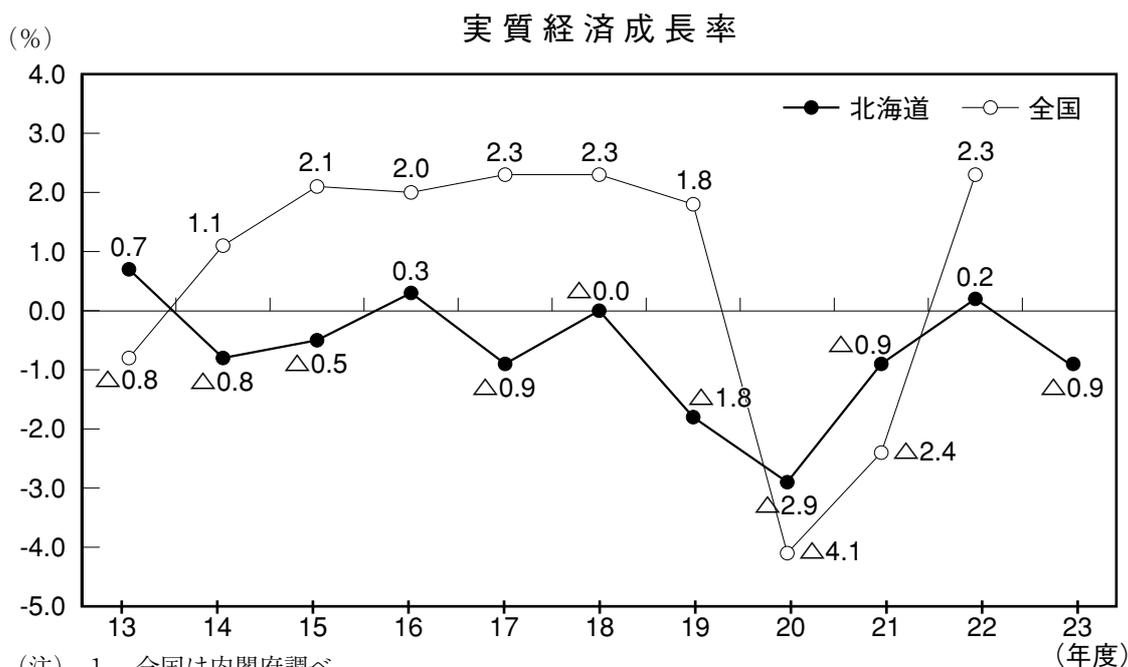
要約

北海道経済は東日本大震災直後、経済活動は大きく落ち込み、国内・国外からの観光客が激減するなど幅広い業種で影響を受けた。しかし年央以降、徐々にその影響も和らぎ、景気は緩やかながら持ち直している。

需要項目別にみると、個人消費は、消費者の自粛ムードもあって節約志向は一段と強まり、総じて弱い動きとなろう。

住宅投資は、低水準ながら持ち直し傾向が続こう。設備投資は、企業の投資マインドが改善されず減少しよう。公共投資は、国と地方自治体の財政面の厳しさから引き続き減少しよう。

この結果、実質成長率は△0.9%（22年度0.2%）、名目成長率は△1.3%（同△0.6%）となろう。



- (注) 1. 全国は内閣府調べ。
2. 北海道は北海道総合政策部調べ。21年度以降は当行推計。
3. 全国は平成12暦年基準、連鎖価格方式。北海道は平成12暦年基準、固定基準年方式。

1. 概況

(1) 国内経済の動向

現状の国内経済は、3月11日に発生した東日本大震災による打撃から立ち直りつつある。夏場の電力不足が懸念されたが、企業および家計の節電努力から実体経済への影響は最小限にとどまり、生産活動は概ね震災前の水準に近づいたものとみられる。しかし欧米の財政不安を背景に、このところ急激に円高が進行していることから、牽引役である輸出の伸び悩みが懸念される。また、定期点検後の原子力発電所の再稼働次第では電力不足が深刻化し、産業活動に大きな影響を及ぼすことも予想される。

このように不確実性も多いが、年度後半にかけて復旧・復興需要の顕在化が見込まれることや、震災による自粛ムードも徐々に和らいでいることから、年度半ばから景気は回復過程をたどることとなる。

(2) 北海道経済の動向

北海道経済は、震災による直接的な被害は限定的であったが、国内・国外からの観光客が激減するなど、間接的には大きな影響を受けた。現状、震災直後の自粛ムードは幾分薄れ個人消費なども持ち直しているが、観光関連をはじめ幅広い業種で余波が続いている。

今後を展望すると、需要面では、公共投資は国と地方の予算の制約から減少が続こう。住宅投資は低水準ではあるが、持ち家を中心に増加しよう。設備投資は、景気の先行き不透明感が強く減少しよう。個人消費は、自粛ムードが残ることや家計の節約志向から弱含みで推移しよう。生産面では、一次産業で増加が見込まれるが、サービス産業などで停滞感が強まろう。

(3) 物価動向

諸物価の動向をみると、原油価格は年明け以降、上昇傾向が続いたが、世界経済の減速を背景にこのところ低下している。一方、素材価格や国際商品価格は新興国経済の拡大から高値圏内で推移している。このような状況を背景に企業物価は、前年度水準を幾分上回るものとみられる。企業向けサービス価格は、企業の経費削減意識の高まりから弱めの動きとなろう。消費者物価は、円高進行による輸入製品の価格低下、および消費低迷による販売競争の激化などから、総じて弱含みで推移しよう。

(4) 道内経済成長率

以上のような経済状況を勘案すると、23年度道内経済成長率は実質成長率 Δ 0.9%、名目成長率 Δ 1.3%となろう。実質はマイナス成長に転じ、名目も11年連続でマイナス成長となろう。諸物価は、需要の低迷から総じて下落傾向が続き、実体経済に近い名目成長率は実質成長率を下回るものとみられる。

2. 道内総生産（支出側）の動向

(1) 民間最終消費支出

東日本大震災の影響から、年度当初は自粛ムードが色濃く残り、消費マインドは大きく落ち込んだが、夏場にかけて徐々に改善されている。しかし総じてみれば、不要不急の消費が敬遠されるなど節約志向は一段と強くなっている。また、個人消費の動向を左右する雇用・所得環境は厳しさが幾分和らいでいるものの、明確な改善はみられない。

雇用環境をみると、介護・福祉、医療関連などで新規求人数は増加傾向が続いているが、企業の人員抑制傾向は根強い。また年齢

層、業種、地域などによる濃淡もみられ、有効求人倍率や失業率などの雇用指標は総じて弱含みで推移しよう。一方、所得環境は賃上げや賞与などはわずかに改善されているが、低い伸び率にとどまっている。

政策支援により前年度好調に推移した家電製品や乗用車の売れ行きは、23年度は反動減となろう。消費者物価の低下により家計の購買力が高まっている面もあるが、年金問題などの将来不安に加え、震災による消費マインドの冷え込みは完全には解消されず、個人消費は低迷しよう。

この結果、民間最終消費支出は実質成長率△1.0%、名目成長率△1.6%となろう。

(2) 総固定資本形成

(A) 住宅投資

住宅投資を取り巻く環境についてみると、幾分厳しさは和らいでいる。住宅エコポイントは7月で終了したものの、金利の低水準推移や地価の下落は、幅広い年齢層の住宅取得マインドを刺激している。持家や立地条件の良い分譲住宅が伸び、新設住宅着工戸数は31千戸程度と、前年度実績(29,922戸)を上回るものとみられる。

この結果、住宅投資は実質成長率2.2%、名目成長率3.0%となろう。

(B) 設備投資

エネルギー、運輸などで新規投資がみられるほか、オフィスビルの建設も散見される。しかし、食品関連での工場新設が一巡するほか、鉄鋼関連の大型設備継続工事もピークを越えた。また、多くの道内企業の投資マインドは内外需要の低迷や景気の先行き不透明感から慎重姿勢にある。

この結果、設備投資は実質成長率△1.4%、名目成長率△1.3%となろう。

(C) 公共投資

前年度の補正予算執行の繰り越し分が、年度当初にかけてある程度寄与した。また、北海道新幹線建設工事(新青森—新函館)も最盛期を迎える。しかし、23年度公共工事関連予算は国と地方自治体の厳しい財政状況を背景に削減されている。また、被災地復興のため執行が5%分留保されることも確定している。

この結果、公共投資は実質成長率△6.8%、名目成長率△6.1%となろう。

(3) 域際取引

移輸出では、内外から高い評価を受けている道内農畜産品の出荷は増加が見込まれる。しかし、工業品の出荷は震災の影響から徐々に持ち直しているが、年度初めに大きく落ち込んだことが響き前年度を下回ることとなろう。観光関連では、国内観光客は自粛ムードが完全には払拭されず低迷が続こう。外国人観光客は、原発事故による風評被害から急減していることに加え、このところの急激な円高も逆風となろう。このため、経済発展が著しい東南アジア諸国をはじめとする外国人観光客の回復には時間を要しよう。

この結果、移輸出は実質成長率△2.9%、名目成長率△2.5%となろう。

移輸入は、円高により輸入は増加するものとみられる。しかし、家電製品および乗用車などの耐久消費財などの移入が大幅な落ち込みとなるほか、道内需要の弱さもあって総じてみれば減少しよう。

この結果、移輸入は実質成長率△2.8%、名目成長率△2.1%となろう。

3. 道内総生産（生産側）の動向

一次産業では、農業の耕作部門は概ね天候に恵まれたこともあり、水稻はじめ多くの作物で前年の収量を上回るものとみられる。畜産部門では、生乳生産は震災の影響による代替需要から増加が見込まれ、農業総生産は1.9%増とみられる。林業は、持ち家を中心に住宅着工戸数が持ち直すことから、総生産は1.4%増とみられる。水産業は、前年不漁だった秋サケの漁獲量がわずかに増加するものとみられるが、養殖漁業が震災により被害を受けたことなどから、総生産は3.2%減とみられる。

この結果、一次産業総生産は0.8%増となろう。

二次産業では、製造業は震災後、一部の工業品で代替生産もみられたが、国内生産活動が停滞したこともあり、総じて出荷は伸び悩

もう。また円高による輸出の減少も懸念され、総生産は1.9%減とみられる。建設業は、住宅投資が増加するものの公共投資や設備投資の減少により、総生産は3.7%減とみられる。

この結果、二次産業総生産は2.6%減となろう。

三次産業では、介護・福祉、医療関連などは底堅く推移するものとみられる。また、節電商品も堅調な動きとなろう。しかし、震災による自粛ムードもあり消費者の家計防衛意識は強く、サービス産業や観光関連産業などは低迷しよう。また、政策支援効果の剥落に加え生産工場が被災し供給体制に大きな支障が発生した乗用車をはじめ、高額商品などの売れ行きは低迷するものとみられる。企業間の競争も激しさを増しているため、販売価格の低下傾向は続き、多数の業種で売上高は伸び悩むものとみられる。

この結果、三次産業総生産は1.1%減となろう。

（平成23年8月30日公表）

(第1表) 道内総生産(支出側)

(単位: 億円、%)

項 目	名 目 値 () 内は前年度比伸び率			実 質 成 長 率		
	21年度 (実績見込み)	22年度 (実績見込み)	23年度 (見通し)	21年度	22年度	23年度
民間最終 消費支出	112,272 (△1.2)	111,608 (△0.6)	109,812 (△1.6)	0.6	0.7	△1.0
政府最終 消費支出	50,824 (△1.1)	51,271 (0.9)	51,435 (0.3)	△0.3	0.7	0.4
総固定 資本形成	34,182 (3.3)	32,695 (△4.4)	31,823 (△2.7)	7.6	△3.9	△3.0
住宅投資	3,905 (△24.5)	4,153 (6.4)	4,277 (3.0)	△22.0	5.7	2.2
設備投資	15,567 (3.7)	15,607 (0.3)	15,402 (△1.3)	8.4	1.2	△1.4
公共投資	14,710 (14.0)	12,935 (△12.1)	12,144 (△6.1)	18.0	△12.7	△6.8
移 輸 出	54,674 (△3.9)	54,848 (0.3)	53,482 (△2.5)	△2.6	1.2	△2.9
移 輸 入 (控 除)	70,232 (△3.2)	70,031 (△0.3)	68,590 (△2.1)	0.5	0.3	△2.8
道内総生産 (支出側)	180,123 (△1.9)	178,982 (△0.6)	176,621 (△1.3)	△0.9	0.2	△0.9

在庫増・統計上の不突合を除いているので、合計は道内総生産と一致しない。

(第2表) 道内総生産(生産側)

(単位:億円、%)

項 目	21年度 (実績見込み)	22年度 (実績見込み)	23年度 (見通し)	前 年 度 比 伸 び 率		
				21年度	22年度	23年度
一次産業	6,732	6,724	6,776	△1.4	△0.1	0.8
農 業	4,881	4,819	4,912	4.0	△1.3	1.9
林 業	397	430	436	△16.2	8.3	1.4
水 産 業	1,454	1,475	1,428	△12.2	1.4	△3.2
二次産業	29,274	28,663	27,917	5.5	△2.1	△2.6
鉱 業	314	297	311	△9.7	△5.4	4.7
製 造 業	15,843	16,184	15,872	6.6	2.2	△1.9
建 設 業	13,117	12,182	11,734	4.5	△7.1	△3.7
三次産業	149,310	148,741	147,125	△3.1	△0.4	△1.1
卸・小売業	20,802	20,189	19,652	△6.9	△2.9	△2.7
金融・保険・ 不動産業	30,414	30,588	30,527	△0.7	0.6	△0.2
電気・運輸・ サービス業	63,444	63,517	62,745	△4.1	0.1	△1.2
政府・対家 計サービス	34,650	34,447	34,201	△0.9	△0.6	△0.7
控除項目 (帰属利子等)	5,193	5,146	5,197	2.0	△0.9	1.0
道内総生産 (生産側)	180,123	178,982	176,621	△1.9	△0.6	△1.3

(第3表) 実質成長率の増加寄与度

(%)

項目	21年度	22年度	23年度
民間最終消費支出	0.4	0.4	△0.6
政府最終消費支出	△0.1	0.2	0.1
総固定資本形成	1.3	△0.8	△0.5
住宅投資	△0.6	0.1	0.0
設備投資	0.7	0.1	△0.1
公共投資	1.2	△1.0	△0.5
移輸出	△0.8	0.3	△0.9
移輸入 (控除)	0.2	0.1	△1.0
道内総生産 (支出側)	△0.9	0.2	△0.9

在庫増、統計上の不突合を除いているので、合計は道内総生産と一致しない。

出でよ！アジアへ

宝印刷株式会社
取締役常務執行役員 田村 義則
(CSR兼ディスクロージャー研究部担当)

はじめに

現在の日本企業は、円の独歩高、40%超の高い法人税、貿易自由化の遅れ、厳しい労働規制、温室効果ガスの抑制策、東日本大震災に端を発した電力不足の6重苦の状況にあるとの悲鳴が産業界から上がり、貿易立国としての基礎的な条件が崩壊している状況にあり、このままでは、日本にいることの高リスクが高いとの意見も見られます。さらに米国、欧州の経済的不安定化は、わが国の欧米を中心とした貿易戦略の見直しをせまられます。

わが国の産業界における朗報としては、平成21年4月1日から外国子会社配当金益金不算入制度が施行され、海外子会社からの配当は、95%益金不算入となったことが挙げられます。すなわち、アジア諸国を中心とした法人税の低い国・地域で高い利益を上げることが、本社サイドから見ると有利となる条件を日本企業はようやく得ることができることとなりました。

他方、お隣、韓国では、ウォン安、EU・アジア・環太平洋湾岸諸国等との貿易自由化の進展、25%以下の法人税率、日本の半分以下の電力料金に加え、拡大著しい証券市場の存在もあり、貿易立国として良好な経済環境が備わっているようです。

同じくお隣の台湾は、電子・機械産業で世界的なレベルにあり、ECFA（两岸経済協力枠組協定）による大陸経済との緊密化、週558便（2011年8月時点）の中国大陸部との飛行機便によるアクセス、25%以下の法人税率、同じく半分以下の電力料金、中堅・中小企業にもアプローチしやすい証券市場の存在があり、日本の製造業を中心として積極的な進出を促す行動も見られます。

さらに、香港は拡大著しい中国のゲートウェイとしての地位を確実なものとし、背後の膨大な消費地をターゲットとしての戦略によるものと思いますが、世界的なブランド企業として、自然派化粧品のロクシタン（仏）、スーツケース、バックのサムソナイト（米）、高級ファッションブランドのプラダ（伊）の株式上場が相次ぎ、わが国からは金融業のSBIホールディングスが本年4月に上場しました。

また、シンガポールは、中華圏、中東への拠点としての地位を確実にしており、両国・地域とも低い法人税と英語圏であること、さらには豊富な人材、金融資産の蓄積等良好な環境を備えた金融立国としての魅力を高めています。

アジアの未来と道内企業

アジア開発銀行は、2011年8月2日に、2050年までのアジア経済を展望する報告書を発表しました。その楽観的なシナリオによれば、現在の成長が続くとアジアのGDPが174兆ドルとなり、GDPの世界に占める割合は52%（中国20%、インド16%）となり、米国は12%と報告されています（2011年8月3日付 日本経済新聞）。

国連によれば、2050年には、世界の人口は93.1億人と推測され、うち、インド（パキスタン、バングラデシュを含む）が21.7億人、中国が14.2億人とされています。まさに、アジアの時代がすぐそこまで来ています。

この急速に成長する市場の一員として良好な地理的条件を持つわが国の産業界として、このシナリオは大きく意識せざるを得ません。

現在の日本の実質GDPは547兆円で世界3位ですが、北海道をひとつの国と見立てた場合のGDPは約20兆円でチェコやフィリピンに匹敵する規模となります。ちなみに東京都は約90兆円で韓国、オランダに匹敵します。

一方、総務省の予測では、現在約1億3千万人のわが国の人口は、2050年には、現在より2,800万人以上減少し、約1億人と予想されています。

北海道の平成22年の人口は約550万人ですが、国立社会保障・人口問題研究所の推計では、今後30年間に90万人減少するようです。

このような予測を前提にわが国の産業界の今後の戦略を考える時、魅力ある製・商品の開発、サービスの提供に加え、アジア市場への進出は欠くことができない条件です。このことは、北海道経済においても同様です。幸い北海道は、中国・台湾や韓国の人には、人気の観光スポットです。新千歳空港国際ターミナルの拡充により、最近の道内観光地は、かの地の人々で活気を呈しています。この人、物の交流が、さらに北海道のよいイメージを醸し出すことは間違いありません。良好なイメージの北海道企業として、拡張され、利便性を増した新千歳空港を利用してこれらの国・地域に目を向けようではありませんか。

株式上場と経営戦略

道内に本社を有する上場会社は49社ありますが、その商圏をアジアに拡大し、成功している企業もいくつかあります。

幸い北海道には、札幌証券取引所があり、上場しやすい環境がありますが、経営成績が良好でなければ、上場することも難しいのが実情です。

ここで、株式の上場のメリットを考えるとしましょう。

株式上場の魅力は、①株式の時価発行や社債発行により、一度に多額の資金調達ができ、自社株が担保価値を持ち、銀行借入れに有利となり、さらには、自社株を対価とする企業買収なども可能となり、資金調達力が拡大すること、②企業内容の開示、適時開示、株価報道等により企業の信用力と知名度が著しく向上すること、③公正な株価を利用したストックオプション制度や従業員持ち株制度などのインセンティブを付加することにより、比較的容易に優秀な人材の確保が可能となること、④組織的な経営管理体制が確立され、創業者等の才覚に頼った経営からの脱却がはかれることなどが挙げられます。

他方、①法令遵守等コンプライアンス体制の強化、②株主管理コスト、③情報開示事務の増大などの義務やコストも生じます。

今まで、株式上場を考える時、札幌証券取引所や東京証券取引所、大阪証券取引所等の選択肢がありましたが、アジア進出を経営戦略として考える時、拡大著しいアジアの証券市場もその選択肢として加えることが有効となります。また、かの地での上場企業等との資本参加、業務提携も有効な手段です。すでに上場している企業にあっては、新たな成長戦略としてアジアの証券市

場に重複上場し、商圏の拡大を図ることが考えられます。

アジア市場へのアプローチとして、拡大著しい商圏に魅力ある製・商品やサービスを提供することは当然ですが、その成功を容易とするための前提として、現地での資金調達、知名度、優秀な人材の確保等が必要になります。海外に進出するときは、言葉の壁、制度の壁、習慣・風土の違いなどがあり、なかなかハードルが高いものです。

さらに、株式上場となれば、わが国国内市場で上場するよりも法制度の違いや言語の問題、会計基準の違いなど困難な面が想定されますし、当然ながら、その国・地域での成長ストーリーも必要となります。

しかし、アジアに商圏を拡大する際、先ほどもしました株式上場のメリットを利用することは、大きな力となります。資金、信用力、人材確保等を有利に進めることができる可能性が高くなります。とくに、中国大陸部への商圏拡大を意識した時に有利な条件（ECFA、中国語）を備えている台湾は、その上場基準、上場コストとも比較的安く、親日感情の高い地域です。8月中旬の新聞報道によると、台湾は今回の大震災に180億円超もの義援金を送って、支援してくれています。

また、韓国は、わが国よりはるかに先を行く貿易自由化政策を推し進め、貿易立国として空港、港湾の整備も進んでいます。

まとめ

わが国が再び貿易立国として輝きを増すための基盤整備が遅々として進まない状況にあって、時間の空費はできません。香港市場で見ると、欧米の消費財関連の大企業は、株式上場をアジア市場進出のための有力な武器として活用しています。

北海道の企業にとっても、下表のとおり、台湾や韓国の証券市場は、それほど高いハードルではないと感じますし、アジアへの商圏拡大は、業績拡大のためには、欠くことのできない戦略です。

この小論がアジア進出の経営戦略として、台湾・韓国等への新規上場あるいは重複上場を考えるきっかけとなれば、幸いです。さあ、みんなでアジアに商圏を広げましょう。そのために有効な手段は、株式上場やM&Aではないでしょうか。

[参考]

韓国取引所 (K R X)

主な外形要件

	KOSPI	KOSDAQ
事業継続年数	3年	3年
企業規模 (選択)	自己資本100億ウォン (7.7億円) 時価総額200億ウォン (15.4億円)	自己資本 30億ウォン (2.3億円) 時価総額 90億ウォン (6.9億円)
資本状態	—	欠損がないこと
最近の利益	—	法人税費用差引前継続事業利益があること
選択基準		
①売上高&利益	売上高：最近年度300億ウォン (23億円)	—
	利益：最近年度25億ウォン (1.9億円) & 最近3年間の累計50億ウォン (3.8億円)	利益：最近年度20億ウォン (1.5億円)
	ROE：最近年度5% & 最近3年間の累計10%	ROE：10%
	大企業：最近利益50億ウォン (3.8億円) & 営業のキャッシュフロー (+)	—
	大企業：最近利益50億ウォン (3.8億円) & 営業のキャッシュフロー (+)	—
支配構造	社外取締役、監査委員会 (または常勤監査)	同左
上場後の売却制限	最大株主など 上場日から6ヶ月間	最大株主など 上場日から1年間
監査意見	最近の事業年度は、適正	最近の事業年度は、適正
	直近2事業年度：適正又は限定	
会計処理基準	IFRS (国際会計基準)、US-GAAP (米国会計基準)、K-GAAP (韓国会計基準)	
会計監査人	世界4大監査法人または韓国会計法人	

(注) KOSPIは中・大型優良企業向け市場、KOSDAQは中小ベンチャーおよび成長企業向け市場とされています。

[参考]

台湾証券取引所

主な外形要件

	外国企業の台湾第一上場	外国企業の台湾第一店頭登録
事業継続年数	3年以上（申請日起算）	2完全会計年度以上
企業規模	払込資本金又は純資産≧新台幣ドル6億元（約17億円）もしくは時価総額≧新台幣ドル16億元（約45億円）	直近1会計年度の会計士監査済財務諸表に基づく純資産≧新台幣ドル1億元（約3億円）
収益力	直近3会計年度の税引前純利益累計額が新台幣ドル2.5億元（約7億円）以上、かつ、直近1会計年度の税引前純資産が新台幣ドル1.2億元（3.5億円）以上で累積損失がないこと	直近3会計年度の連結税引前純利益累計額が新台幣ドル400万元（約1.2億円）以上、かつ、少数株主持分の純利益（損失）の影響を考慮しない場合の純資産に占める割合が以下の基準のいずれかに該当すること。 1. 直近1会計年度が4%以上、かつ、累積損失がないこと 2. 直近2会計年度がともに3%又は平均3%以上であり、かつ、前会計年度より直近会計年度の方が高いもの
取締役、監査役	取締役5名以上、うち2名以上が独立取締役（うち1名は、台湾に本籍を有する専門家） 監査役3名以上	取締役5名以上、うち2名以上が独立取締役 監査役3名以上
株主数	1,000人以上	300人以上
会計処理基準	IFRS（国際会計基準）、US-GAAP（米国会計基準）、ROC-GAAP（台湾地区会計基準）	
会計監査人	台湾地区の公認会計士	

（注1）上場コストは、①証券取引所審査料（約220万円）又は台湾証券グレイ売買センター審査料（約140万円）、②証券会社コンサルティング料（約1,680万円）、引受手数料：調達金額の2%から2.5%、（約2,240万円）以上（別途）、③その他会計士費用、弁護士費用等で、合計約5,740万円から7,420万円程度（出所：群益証券）

（注2）上記のほか、外国企業の台湾新興登録（Emerging Market）がありますが、この市場には、利益、資本金、設立年数、株主数等の基準はありません。

（注3）「第一」とは、日本やそれ以外の証券取引所に上場されていない新規上場を意味します。

宝印刷株式会社 概要

■ 宝印刷株式会社（東証1部上場） 代表取締役社長 堆（あくつ） 誠一郎
有価証券報告書など金融商品取引法に基づく制度開示（ディスクロージャー）および招集通知など会社法に基づく制度開示関連書類作成ならびにIRサービスのパイオニア企業。

■ 創業 昭和27年6月15日 設立 昭和35年4月15日

■ 本社所在地 〒171-0033 東京都豊島区高田3-28-8 TEL03-3971-3101

■ 資本金 2,049百万円 従業員数 705名 (H23.7.28現在)

【事業所および工場】

■ 本社及び工場 ■ 本社別館工場 ■ 本社別館（クリスタルエイトビル） ■ 浮間工場

■ 大阪支店 ■ 大阪支店別館工場 ■ 名古屋営業所 ■ 広島営業所 ■ 福岡営業所

■ 札幌営業所（札幌市中央区大通西11丁目4 大通藤井ビル8F） (H22.9.1現在)

弊社では新規上場支援の一環として、アジア上場の支援も行っています。どうぞ、札幌営業所へお気軽にご連絡ください。（札幌営業所 TEL011-271-9891、本社～アジア上場支援室 03-3971-3283、本社～ディスクロージャー翻訳部 TEL03-3971-3281）

主要経済指標 (1)

年月	鉱工業指数											
	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	17年=100	前年同月比(%)	17年=100	前年同月比(%)	17年=100	前年同月比(%)	17年=100	前年同月比(%)	17年=100	前年同月比(%)	17年=100	前年同月比(%)
19年度	104.2	0.3	108.1	2.7	104.2	△ 0.5	108.7	3.2	105.0	△ 0.3	100.5	1.9
20年度	96.1	△ 7.8	94.4	△ 12.7	98.2	△ 5.8	95.0	△ 12.6	102.5	△ 2.4	95.3	△ 5.2
21年度	90.1	△ 6.2	86.1	△ 8.8	92.7	△ 5.6	87.1	△ 8.3	90.8	△ 11.4	89.5	△ 6.1
22年度	93.6	3.9	93.8	8.9	96.5	4.1	95.2	9.3	92.5	1.9	92.6	3.5
22年 4～6月	93.3	8.5	95.3	21.3	97.8	12.7	96.5	21.7	88.5	△ 10.0	96.9	1.2
7～9月	93.6	6.1	94.3	14.0	96.1	5.5	95.7	14.4	90.4	△ 3.7	97.3	3.5
10～12月	92.5	0.5	94.2	5.9	95.5	0.7	95.4	6.4	89.7	△ 3.0	96.7	3.8
23年 1～3月	95.4	1.1	92.3	△ 2.5	96.9	△ 1.0	93.6	△ 2.6	90.4	1.9	97.7	3.5
4～6月	91.4	△ 2.0	p 88.6	△ 6.8	97.2	△ 0.5	p 88.1	△ 8.4	85.7	△ 3.2	100.8	4.0
22年 7月	93.4	6.4	94.6	14.6	95.9	5.4	96.0	14.7	89.1	△ 6.1	96.7	1.3
8月	93.1	5.9	94.5	15.5	96.5	6.3	95.7	15.8	89.7	△ 5.1	97.1	2.5
9月	94.4	5.7	93.7	12.1	95.9	4.5	95.5	12.9	90.4	△ 3.7	97.3	3.5
10月	90.6	△ 0.9	92.4	5.0	94.2	△ 0.6	93.2	4.4	89.4	△ 3.5	96.8	3.9
11月	93.7	2.4	93.9	7.0	96.4	2.8	95.9	8.7	89.2	△ 5.1	95.2	2.0
12月	93.3	△ 0.1	96.2	5.9	95.9	△ 0.1	97.1	5.9	89.7	△ 3.0	96.7	3.8
23年 1月	96.9	1.9	96.2	4.6	95.9	△ 2.0	96.3	3.2	87.6	△ 5.9	100.5	7.0
2月	97.4	2.6	97.9	2.9	98.8	0.2	99.5	3.6	88.4	△ 2.6	102.0	6.9
3月	91.9	△ 1.1	82.7	△ 13.1	96.1	△ 1.2	85.0	△ 12.1	90.4	1.9	97.7	3.5
4月	94.0	△ 0.2	84.0	△ 13.6	98.7	1.5	82.8	△ 16.1	90.8	1.6	98.2	3.3
5月	87.2	△ 5.4	89.2	△ 5.5	92.6	△ 4.1	87.2	△ 8.0	89.3	0.7	103.7	7.7
6月	92.9	△ 0.6	r 92.6	△ 1.7	100.4	0.9	r 94.3	△ 1.8	85.7	△ 3.2	100.8	4.0
7月	p 95.8	1.7	p 93.2	△ 2.8	p 103.7	7.2	p 94.5	△ 2.9	p 85.6	△ 3.8	p 100.6	4.0
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 鉱工業生産指数の年度、前年同月比は原数値による。
 ■ 「P」は速報値、「r」は修正値。

年月	大型小売店販売額											
	大型店計				百貨店				スーパー			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
19年度	954,970	△ 2.6	212,525	△ 1.0	309,947	△ 3.5	84,287	△ 0.8	645,022	△ 2.1	128,238	△ 1.1
20年度	933,720	△ 5.6	206,589	△ 4.2	283,317	△ 6.5	78,442	△ 6.7	650,404	△ 5.2	128,147	△ 2.5
21年度	920,855	△ 3.6	195,575	△ 6.4	246,086	△ 4.6	70,544	△ 8.6	674,769	△ 3.3	125,131	△ 5.1
22年度	935,299	△ 1.2	195,776	△ 2.0	220,233	△ 3.0	67,267	△ 3.1	715,067	△ 0.6	128,509	△ 1.4
22年 4～6月	218,614	△ 1.0	46,758	△ 3.5	52,288	△ 0.1	15,997	△ 3.8	166,326	△ 1.3	30,761	△ 3.4
7～9月	230,709	△ 1.1	48,470	△ 1.6	53,386	△ 2.5	16,114	△ 3.0	177,323	△ 0.6	32,356	△ 0.8
10～12月	257,118	△ 1.3	53,558	△ 0.5	61,736	△ 3.4	19,421	△ 0.6	195,382	△ 0.6	34,137	△ 0.5
23年 1～3月	228,857	△ 1.4	46,990	△ 2.6	52,823	△ 5.8	15,736	△ 5.5	176,035	0.1	31,254	△ 1.0
4～6月	r 230,656	△ 2.2	47,463	△ 1.6	r 49,780	△ 3.6	r 15,725	△ 1.5	r 180,876	△ 1.7	r 31,738	△ 1.7
22年 7月	80,296	△ 0.9	17,519	△ 1.3	20,242	△ 1.5	6,513	△ 1.4	60,054	△ 0.7	11,006	△ 1.2
8月	77,495	△ 1.7	15,853	△ 1.8	16,287	△ 2.5	4,743	△ 3.0	61,208	△ 1.5	11,110	△ 1.3
9月	72,918	△ 0.5	15,098	△ 1.7	16,857	△ 3.6	4,858	△ 5.0	56,061	0.5	10,240	0.1
10月	77,478	0.3	16,131	0.4	18,179	△ 1.3	5,556	0.6	59,300	0.9	10,575	0.3
11月	76,390	△ 2.5	16,634	0.1	18,043	△ 4.9	6,026	△ 0.4	58,348	△ 1.7	10,608	0.5
12月	103,250	△ 1.7	20,793	△ 1.7	25,515	△ 3.9	7,839	△ 1.5	77,735	△ 0.9	12,954	△ 1.8
23年 1月	78,948	△ 2.2	17,406	△ 0.7	19,057	△ 5.6	6,024	△ 1.1	59,891	△ 0.9	11,382	△ 0.4
2月	70,334	0.0	14,469	0.5	15,936	△ 1.4	4,710	0.6	54,398	0.5	9,759	0.4
3月	79,575	△ 2.0	15,115	△ 7.5	17,829	△ 9.7	5,002	△ 15.0	61,746	0.8	10,113	△ 3.0
4月	77,645	△ 1.3	15,657	△ 1.9	16,870	△ 2.4	5,148	△ 1.8	60,775	△ 0.9	10,509	△ 1.9
5月	76,881	△ 2.5	15,774	△ 2.5	16,488	△ 3.9	5,231	△ 2.6	60,393	△ 2.0	10,543	△ 2.4
6月	r 76,130	△ 2.7	r 16,033	△ 0.5	r 16,422	△ 4.6	r 5,347	0.1	r 59,708	△ 2.2	r 10,686	△ 0.8
7月	p 82,346	0.9	p 17,843	0.8	p 19,471	△ 3.8	p 6,497	△ 0.4	p 62,876	2.4	p 11,346	1.5
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 大型小売店販売額の前年同月比は既存店ベースによる。
 ■ 「P」は速報値、「r」は修正値。

主要経済指標 (2)

年月	コンビニエンス・ストア販売額				消費者物価指数 (総合)				円相場 (東京市場)	日経 平均 株価
	北海道		全国		北海道		全国			
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	17年=100	前年同 月比(%)	17年=100	前年同 月比(%)	円/ドル	円 月(期)末
19年度	408,292	△ 1.6	75,161	△ 0.9	101.7	0.6	101.0	0.3	114.20	12,526
20年度	430,624	4.8	80,556	5.4	103.1	1.4	102.1	1.1	100.46	8,110
21年度	430,922	△ 1.4	79,383	△ 4.2	100.2	△ 2.9	100.5	△ 1.5	92.80	11,090
22年度	447,951	1.6	82,657	1.5	99.9	△ 0.2	99.9	△ 0.6	85.69	9,755
22年 4～6月	107,597	△ 1.2	19,833	△ 3.0	100.2	△ 0.2	100.3	△ 0.7	90.01	9,383
7～9月	123,404	4.7	22,400	4.2	99.5	△ 0.5	99.7	△ 1.0	85.86	9,369
10～12月	110,436	△ 1.8	20,402	△ 0.9	99.9	△ 0.1	99.9	△ 0.3	82.58	10,229
23年 1～3月	106,514	4.7	20,022	5.9	100.1	△ 0.2	99.6	△ 0.5	82.32	9,755
4～6月	114,081	3.6	21,242	4.9	100.6	0.4	99.8	△ 0.4	81.70	9,816
22年 7月	39,940	1.2	7,363	0.3	99.3	△ 0.5	99.5	△ 1.0	87.72	9,537
8月	41,453	1.1	7,427	0.7	99.4	△ 0.6	99.7	△ 1.1	85.47	8,824
9月	42,011	12.3	7,610	12.2	99.8	△ 0.4	99.9	△ 0.9	84.38	9,369
10月	35,115	△ 7.3	6,515	△ 6.0	99.9	△ 0.2	100.2	△ 0.2	81.87	9,202
11月	35,647	0.0	6,620	0.7	99.9	0.0	99.9	△ 0.3	82.48	9,937
12月	39,674	1.8	7,267	2.8	100.0	0.0	99.6	△ 0.4	83.41	10,229
23年 1月	35,828	3.8	6,638	4.5	99.9	△ 0.3	99.5	△ 0.6	82.63	10,238
2月	33,384	4.7	6,268	5.9	100.0	△ 0.3	99.5	△ 0.5	82.53	10,624
3月	37,302	5.4	7,116	7.2	100.4	△ 0.1	99.8	△ 0.5	81.79	9,755
4月	35,382	1.5	6,630	1.0	100.6	0.4	99.9	△ 0.5	83.35	9,850
5月	38,635	4.5	7,192	5.1	100.7	0.3	99.9	△ 0.4	81.23	9,694
6月	40,064	4.8	7,419	8.3	100.5	0.4	99.7	△ 0.4	80.51	9,816
7月	44,136	8.0	8,204	8.6	100.3	1.0	99.7	0.2	79.52	9,833
資料	経済産業省、北海道経済産業局				総務省				日本銀行	日本経済新聞社

■コンビニエンス販売額の前年同月比は既存店ベースによる。 ■年度及び四半期の数値は、月平均値。 ■円相場は対米ドル、インターバンク中心相場の月中平均値。

年月	乗用車新車登録台数									
	北海道								全国	
	合計		普通車		小型車		軽乗用車		普・小・軽・計	
	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)
19年度	169,149	△ 4.1	48,440	10.6	71,557	△ 7.5	49,152	△ 10.8	4,390,344	△ 3.7
20年度	150,123	△ 11.2	39,145	△ 19.2	63,490	△ 11.3	47,488	△ 3.4	3,908,880	△ 11.0
21年度	160,116	6.7	49,078	25.4	66,223	4.3	44,815	△ 5.6	4,175,457	6.8
22年度	152,734	△ 4.6	46,592	△ 5.1	62,462	△ 5.7	43,680	△ 2.5	3,788,315	△ 9.3
22年 4～6月	43,742	20.8	13,371	35.1	18,281	17.6	12,090	12.2	976,233	22.0
7～9月	46,355	11.0	14,695	19.4	19,316	5.7	12,344	10.3	1,098,515	4.6
10～12月	26,597	△ 23.9	8,198	△ 27.2	10,274	△ 27.2	8,125	△ 15.1	749,881	△ 27.2
23年 1～3月	36,040	△ 23.6	10,328	△ 33.9	14,591	△ 20.3	11,121	△ 16.3	963,686	△ 25.6
4～6月	30,076	△ 31.2	8,199	△ 38.7	12,961	△ 29.1	8,916	△ 26.3	648,682	△ 33.6
22年 7月	17,765	8.0	5,390	21.6	8,164	△ 0.8	4,211	11.3	420,593	12.9
8月	13,676	37.7	4,174	45.1	5,872	51.5	3,630	14.3	369,210	40.1
9月	14,914	△ 3.1	5,131	2.6	5,280	△ 14.4	4,503	6.5	400,663	△ 3.2
10月	9,491	△ 23.6	2,770	△ 29.5	3,590	△ 28.2	3,131	△ 10.5	251,493	△ 25.9
11月	9,535	△ 24.0	3,050	△ 20.7	3,841	△ 26.5	2,644	△ 23.9	258,732	△ 29.8
12月	7,571	△ 24.1	2,378	△ 31.8	2,843	△ 26.8	2,350	△ 9.7	239,656	△ 25.5
23年 1月	8,575	△ 16.6	2,334	△ 30.1	3,488	△ 11.1	2,753	△ 8.8	259,079	△ 19.0
2月	11,186	△ 12.0	3,174	△ 24.0	4,315	△ 10.0	3,697	△ 1.1	341,034	△ 13.8
3月	16,279	△ 32.7	4,820	△ 40.5	6,788	△ 29.1	4,671	△ 28.4	363,573	△ 37.4
4月	7,583	△ 48.7	2,006	△ 53.0	3,283	△ 49.5	2,294	△ 43.0	153,529	△ 48.5
5月	8,097	△ 37.7	2,271	△ 43.9	3,063	△ 40.3	2,763	△ 27.8	200,460	△ 33.3
6月	14,396	△ 9.7	3,922	△ 22.4	6,615	△ 0.6	3,859	△ 8.9	294,693	△ 21.9
7月	14,377	△ 19.1	4,071	△ 24.5	6,579	△ 19.4	3,727	△ 11.5	312,835	△ 25.6
資料	(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会									

主要経済指標 (3)

年月	新設住宅着工戸数				公共工事請負金額				機械受注実績	
	北海道		全国		北海道		全国		全国	
	戸	前年同 月比(%)	百戸	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)
19年度	42,397	△15.1	10,356	△19.4	883,644	△ 8.1	117,818	△ 4.1	111,841	△ 3.8
20年度	36,050	△15.0	10,392	0.3	858,082	△ 2.9	117,951	0.1	97,221	△13.1
21年度	27,616	△23.4	7,753	△25.4	937,665	9.3	123,776	4.9	77,405	△20.4
22年度	29,922	8.4	8,190	5.6	819,440	△12.6	112,827	△ 8.8	84,480	9.1
22年 4～6月	7,942	7.4	1,952	△ 1.1	276,817	△12.6	31,018	△ 3.5	19,910	7.9
7～9月	8,273	17.5	2,128	13.8	249,646	△21.1	32,246	△12.6	21,863	13.9
10～12月	7,800	△ 5.1	2,187	6.9	129,897	△25.2	25,369	△14.8	19,177	5.6
23年 1～3月	5,907	18.9	1,924	3.2	163,080	24.5	24,194	△ 3.2	23,530	8.9
4～6月	8,733	10.0	2,032	4.1	266,506	△ 3.7	28,136	△ 9.3	21,852	9.8
22年 7月	2,825	23.6	688	4.3	106,230	△12.0	11,410	△ 8.8	6,336	17.7
8月	2,941	21.1	720	20.5	73,831	△23.3	9,216	△ 8.4	6,678	25.5
9月	2,507	7.8	720	17.7	69,585	△30.0	11,620	△18.8	8,849	4.1
10月	2,787	6.8	714	6.4	55,506	△39.8	10,367	△18.1	6,068	6.9
11月	2,613	△15.0	728	6.8	39,394	△22.7	7,912	△ 6.3	5,874	12.9
12月	2,400	△ 5.2	745	7.5	34,997	14.7	7,090	△18.1	7,235	△ 0.6
23年 1月	1,950	61.2	667	2.7	17,955	89.4	5,218	△ 9.9	5,597	5.6
2月	1,797	30.8	623	10.1	16,913	△10.5	6,034	4.2	6,543	11.5
3月	2,160	△ 9.4	634	△ 2.4	128,212	25.0	12,942	△ 3.5	11,390	9.1
4月	2,676	5.1	668	0.3	118,161	△14.4	11,797	△11.2	6,590	△ 0.2
5月	2,748	13.8	637	6.4	73,313	21.9	6,355	△14.1	6,356	10.5
6月	3,309	11.0	727	5.8	75,032	△ 4.6	9,984	△ 3.4	8,905	17.9
7月	3,253	15.2	834	21.2	88,463	△16.7	9,597	△15.9	6,589	4.0
資料	国土交通省				北海道建設業信用保証(株)				内閣府	

■船舶・電力を除く民需(原系列)。

年月	来道客数		有効求人倍率(常用)		完全失業率		企業倒産件数(負債総額1,000万円以上)			
	北海道		北海道	全国	北海道	全国	北海道		全国	
	千人	前年同 月比(%)	倍 原数値	原数値	% 原数値	% 原数値	件	前年同 月比(%)	件	前年同 月比(%)
19年度	12,817	△ 2.0	0.51	0.97	5.2	3.8	610	11.7	14,366	7.7
20年度	12,253	△ 4.4	0.43	0.74	5.0	4.1	741	21.5	16,146	12.4
21年度	11,539	△ 5.8	0.35	0.42	5.2	5.2	489	△34.0	14,732	△ 8.8
22年度	11,171	△ 3.2	0.41	0.51	5.2	5.0	456	△ 6.7	13,065	△11.3
22年 4～6月	2,688	1.7	0.36	0.42	5.5	5.3	113	△27.6	3,323	△16.0
7～9月	3,606	△ 2.0	0.41	0.49	5.0	5.1	111	2.8	3,232	△14.5
10～12月	2,625	△ 2.5	0.44	0.55	5.1	4.8	107	△ 7.8	3,299	△ 6.5
23年 1～3月	2,252	△10.8	0.43	0.60	5.3	4.7	125	14.7	3,211	△ 7.4
4～6月	2,153	△19.9	0.39	0.51	5.9	4.7	123	8.8	3,312	△ 0.3
22年 7月	1,138	0.8	0.38	0.45	↑	5.0	39	0.0	1,066	△23.0
8月	1,316	△ 0.5	0.41	0.49	5.0	5.1	34	△20.9	1,064	△14.2
9月	1,152	△ 6.1	0.43	0.52	↓	5.1	38	46.2	1,102	△ 4.5
10月	1,005	△ 0.3	0.45	0.54	↑	5.0	30	△23.1	1,136	△ 9.9
11月	808	△ 4.7	0.44	0.55	5.1	4.8	37	5.7	1,061	△ 6.2
12月	812	△ 3.0	0.42	0.56	↓	4.6	40	△ 4.8	1,102	△ 2.9
23年 1月	782	△ 1.1	0.42	0.59	↑	4.7	39	2.6	1,041	△ 2.0
2月	810	△ 1.4	0.44	0.61	5.3	4.6	41	17.1	987	△ 9.4
3月	660	△27.6	0.44	0.60	↓	4.9	45	25.0	1,183	△ 9.9
4月	562	△25.3	0.40	0.52	↑	4.9	52	15.6	1,076	△ 6.7
5月	745	△19.5	0.38	0.50	5.9	4.6	37	5.7	1,071	4.8
6月	847	△16.2	0.40	0.51	↓	4.7	34	3.0	1,165	1.4
7月	1,066	△ 6.3	0.42	0.54	—	4.7	34	△12.8	1,081	1.4
資料	北海道観光振興機構		厚生労働省 北海道労働局		総務省		(株)東京商工リサーチ			

■年度および四半期の数値は月平均値。 ■北海道の年度は暦年値。

主要経済指標 (4)

年月	通関実績							
	輸出				輸入			
	北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
19年度	381,447	17.5	851,134	9.9	1,387,592	9.8	749,581	9.5
20年度	377,154	△ 1.1	711,456	△16.4	1,552,449	11.9	719,104	△ 4.1
21年度	322,642	△14.5	590,079	△17.1	977,663	△37.0	538,209	△25.2
22年度	342,257	6.1	677,917	14.9	1,228,140	25.6	624,131	16.0
22年 4～6月	82,152	45.1	170,656	33.2	295,934	52.2	153,567	28.1
7～9月	83,751	△13.0	170,313	17.8	276,830	18.3	154,086	14.9
10～12月	90,099	6.1	172,743	10.0	294,498	11.0	155,845	11.3
23年 1～3月	86,255	1.7	164,205	2.4	360,878	27.1	160,633	11.4
4～6月	r 92,516	12.6	156,922	△ 8.0	r 372,802	26.0	r 169,498	10.4
22年 7月	32,919	△ 9.2	59,819	23.5	98,376	44.0	51,973	16.1
8月	22,155	△ 2.6	52,098	15.5	77,666	7.0	51,460	18.4
9月	28,677	△23.1	58,396	14.3	100,788	8.4	50,653	10.3
10月	30,655	2.1	57,225	7.8	90,630	2.6	49,099	8.9
11月	24,271	△13.2	54,398	9.1	90,368	11.9	52,822	14.3
12月	35,173	30.6	61,120	12.9	113,500	17.9	53,924	10.7
23年 1月	26,976	21.5	49,703	1.4	115,431	21.7	54,497	12.2
2月	25,938	△22.0	55,890	9.0	122,230	32.5	49,387	10.0
3月	33,341	13.7	58,612	△ 2.3	123,217	27.2	56,749	12.0
4月	32,508	11.1	51,566	△12.4	133,640	19.7	56,243	9.0
5月	36,302	52.0	47,600	△10.3	r 138,945	59.4	56,173	12.4
6月	r 23,706	△18.3	57,756	△ 1.6	r 100,217	3.2	r 57,082	9.8
7月	p 30,411	△ 7.6	57,810	△ 3.4	p 120,309	22.3	p 57,110	9.9
資料	財務省、函館税関							

■ 「P」は速報値、「r」は修正値。

年月	預貸金 (国内銀行)							
	預金				貸出			
	北海道		全国		北海道		全国	
	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
19年度	127,342	1.5	5,502,137	2.7	88,966	0.8	4,048,894	1.4
20年度	129,951	2.0	5,647,019	2.6	91,056	2.3	4,222,593	4.3
21年度	134,970	3.9	5,796,078	2.6	92,746	1.9	4,161,697	△ 1.4
22年度	138,014	2.3	5,972,665	3.0	92,986	0.3	4,137,911	△ 0.6
22年 4～6月	134,911	1.8	5,799,580	2.0	90,225	0.3	4,094,429	△ 1.6
7～9月	134,145	2.1	5,775,229	2.4	91,601	0.5	4,104,352	△ 1.5
10～12月	136,022	1.6	5,767,078	1.7	92,165	△ 0.1	4,093,066	△ 1.8
23年 1～3月	138,014	2.3	5,972,665	3.0	92,986	0.3	4,137,911	△ 0.6
4～6月	137,466	1.9	5,949,828	2.6	90,573	0.4	4,082,223	△ 0.3
22年 7月	134,001	2.5	5,735,437	1.9	90,461	0.4	4,085,752	△ 1.6
8月	133,957	2.1	5,740,868	2.3	90,424	0.3	4,067,471	△ 1.7
9月	134,145	2.1	5,775,229	2.4	91,601	0.5	4,104,352	△ 1.5
10月	133,741	1.4	5,730,245	2.4	91,458	0.2	4,067,706	△ 1.9
11月	134,551	1.9	5,758,635	1.9	91,123	△ 0.2	4,060,272	△ 1.8
12月	136,022	1.6	5,767,078	1.7	92,165	△ 0.1	4,093,066	△ 1.8
23年 1月	133,993	1.2	5,762,021	1.8	91,565	△ 0.5	4,064,857	△ 1.8
2月	134,375	0.9	5,806,208	2.2	91,701	△ 0.3	4,064,467	△ 1.8
3月	138,014	2.3	5,972,665	3.0	92,986	0.3	4,137,911	△ 0.6
4月	137,820	2.4	5,952,444	3.0	92,936	0.5	4,095,728	△ 0.2
5月	136,677	1.6	5,958,008	2.8	91,309	0.0	4,072,748	△ 0.4
6月	137,466	1.9	5,949,828	2.6	90,573	0.4	4,082,223	△ 0.3
7月	136,579	1.9	5,889,968	2.7	90,834	0.4	4,081,438	△ 0.1
資料	日本銀行							



調査レポート 2011.10月号 (No.183)
平成23年 (2011年) 9月発行
発行 株式会社 北洋銀行
企画・制作 株式会社 北海道二十一世紀総合研究所 調査部
電話 (011)231-8681



この印刷物は環境にやさしい「大豆インキ」
古紙配合率100%紙を使用しています。